

## 「外国貿易と円高及び円安の関係について」

英文法令社

佐藤 賢一

外国から輸入をするときは、外国に発注して買い物をしたと考えれば良い。例えば、米国からトウモロコシを輸入したとすると、日本円を売って米ドルを買って支払をしなければならない。トウモロコシを仮に1000ドル分購入したとすると、1ドル100円の為替レートの場合は100,000円支払わなければならない。それが、円高（円の価値が上がって、米ドルに対する日本円の価格が下がること）になって1ドル80円に為替レートがなったとすると、トウモロコシ1000ドル分は80,000円で購入できる。したがって、円高になったおかげで20,000円安く輸入（購入）できたことになる。つまり、自国通貨高のときは、輸入がしやすくなることが理解できる。逆に、1ドル120円の為替レートの場合は、1000ドルは120,000円だから、為替が円安（円の価値が下がって、米ドルに対する日本円の価格が上がること）になったことによってトウモロコシ1000ドル分を20,000円高く買わなければならない。つまり、自国通貨安のときは、輸入がしにくくなることが理解できる。

反対に外国へ輸出するときは、外国にいるバイヤー（購入業者や消費者）に買い物をしてもらって自分は売り手になったと考えれば良い。例えば、100,000円の日本製の冷蔵庫を米国に売ったと考えよう。1ドル100円の為替レートのときは、1000ドル支払ってもらえる。円高になって為替レートが1ドル80円のときは1250ドル支払ってもらわなければならない。つまり、円高になったことによって、例えば中国製の冷蔵庫が売れて、日本製は価格が高いので売れなくなってしまふことが考えられる。日本製は国際競争力が落ちたことになる。逆に、円安になって1ドル120円の為替レートのときは、100,000円の日本製冷蔵庫は833ドル33セントで日本が売って米国が買ったことになる。つまり、自国通貨安は輸出には追い風である。ビジネス（商売）の秘訣はどんな場合でも、安く買って高く売ることである。これは、貿易だけではなく、金融機関のやっている外国為替取引でも同じである。1ドル80円でドル紙幣を購入して、1ドル120円でドル紙幣を売れば、40円

利益があがったことになる。これが1ドルではなくて1000ドルだとすると、ドル紙幣を80,000円で購入して120,000円で売却して40,000円利益を上げたことになる。金額が大きくなれば、紙幣の売買だけでかなりの利益を上げることができる。

「デフレーションとインフレーションと外国為替及び外国貿易の関係に関する一考察」(平成24年5月24日に記す)で述べたように、インフレーションを起こすには円安を目指さなければならないので、日本銀行は、輪転機を回して日本銀行券を刷ってマネーサプライ(通貨供給量)増やして外国に売却すべきである。日本円でアメリカ市場にある米国財務省証券を購入するのは資金供給する買いオペレーションなのである。金利については、サプライサイド(供給側、端的に言うとなレベニュー(Revenue:歳入))に悪影響があるので、マイナス金利への誘導政策は止めた方がよい。日本国財務省は、主税局はBureau of Revenue、主計局はBureau of Expenditureに呼称を改めた方がよい。

日本は資源がなく外国から原料を仕入れてきて加工して付加価値をつけて外国に製品を売るとい科学技術立国によって日本経済を成り立たせるしかないなので、技術力の低迷と過度な円高は日本企業の悩みのタネである。

日本国民は、税金を納めているのは民間企業と個人しかいないことに気がつくべきである。官尊民卑の思想はいい加減に改めなければだめである。役人は、民間企業は下請けだと考えているらしいが、政府ができる前から民はこの国にいたのである。ただ単に、民間企業にとってみると、役所もお客さまになることがあるので、丁寧に対応しているだけである。

以上、こここのところ考えていたことを整理してみた。サプライサイド・エコノミクスは興味のある論点なので、「GDPのサプライサイドとディマンドサイドについて」(平成27年3月6日に記す)をご覧くださいの方は、感想を頂けるとありがたくおもう。

平成28年12月5日(月曜日)

鷺沼の自宅にて